

成田を戦争の空輸拠点に指定

軍事使用阻止を

新安保ガイドライン改定で

軍用のための第3滑走路計画を打ち砕こう



「インド地震の救援のため」として軍事使用の既成事実を作るために飛来した自衛隊のC130輸送機5機（2001年2月5日）



成田市野毛平の工業団地内の整備工場から、空港を經由して南スーダンに送られた自衛隊の軍用車両（2012年2月19日）

日米政府は4月27日、危険な日米安保ガイドラインを改定しました。その中で、「脅威への対処」と称して、「必要に応じて、民間の空港を含む施設を使用に供し」「共同使用における協力を強化する」と明文化しました。

民間空港の中でも唯一4000メートル滑走路を持つ成田を念頭に、「有事」の際の軍事使用を明記したのです。私たちは、成田空港計画の最初から「軍事使用の危険」を訴えてきました。1968年の中曽根運大臣に始まって、歴代成田市長も「軍事使用はしない」ことを確約しました。しかし、今回のガイドラ

インは確約を公然と反故にし、空港周辺住民を危険にさらすものです。すでに成田空港は1994年の朝鮮危機の時より、米本土から飛来する50万人の兵員、軍需物資の空輸拠点に位置づけられています。

また、1990年代から自衛隊のPKO派兵の空輸基地にされています（写真上）。ガイドライン下での戦争に直結するエスカレーションに私たちは断固反対します。成田空港の需要が伸びない中で、今計画されている4000メートル級の第3滑走路は軍用のための滑走路そのものです。ともに阻止しましょう。